

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄

TEL 092 415-5500

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,723	6.8	567	30.2	550	23.7
16 年 3 月期	10,036	3.8	436	747.7	445	236.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	486	111.7	17.61	-	5.7	3.1	5.1
16 年 3 月期	229	613.2	7.66	-	2.7	2.5	4.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 25 百万円 16 年 3 月期 57 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 26,082,713 株 16 年 3 月期 27,367,474 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,760	8,495	47.8	335.57
16 年 3 月期	17,768	8,583	48.3	314.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 25,237,641 株 16 年 3 月期 27,260,794 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	293	198	414	1,550
16 年 3 月期	984	117	1,139	1,867

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,600	310	180
通期	11,200	580	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 08 銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 7 ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

電気電子関連として、タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、誘電体セラミックス等を製造販売しております。機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売しております。

[関係会社](製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社](製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

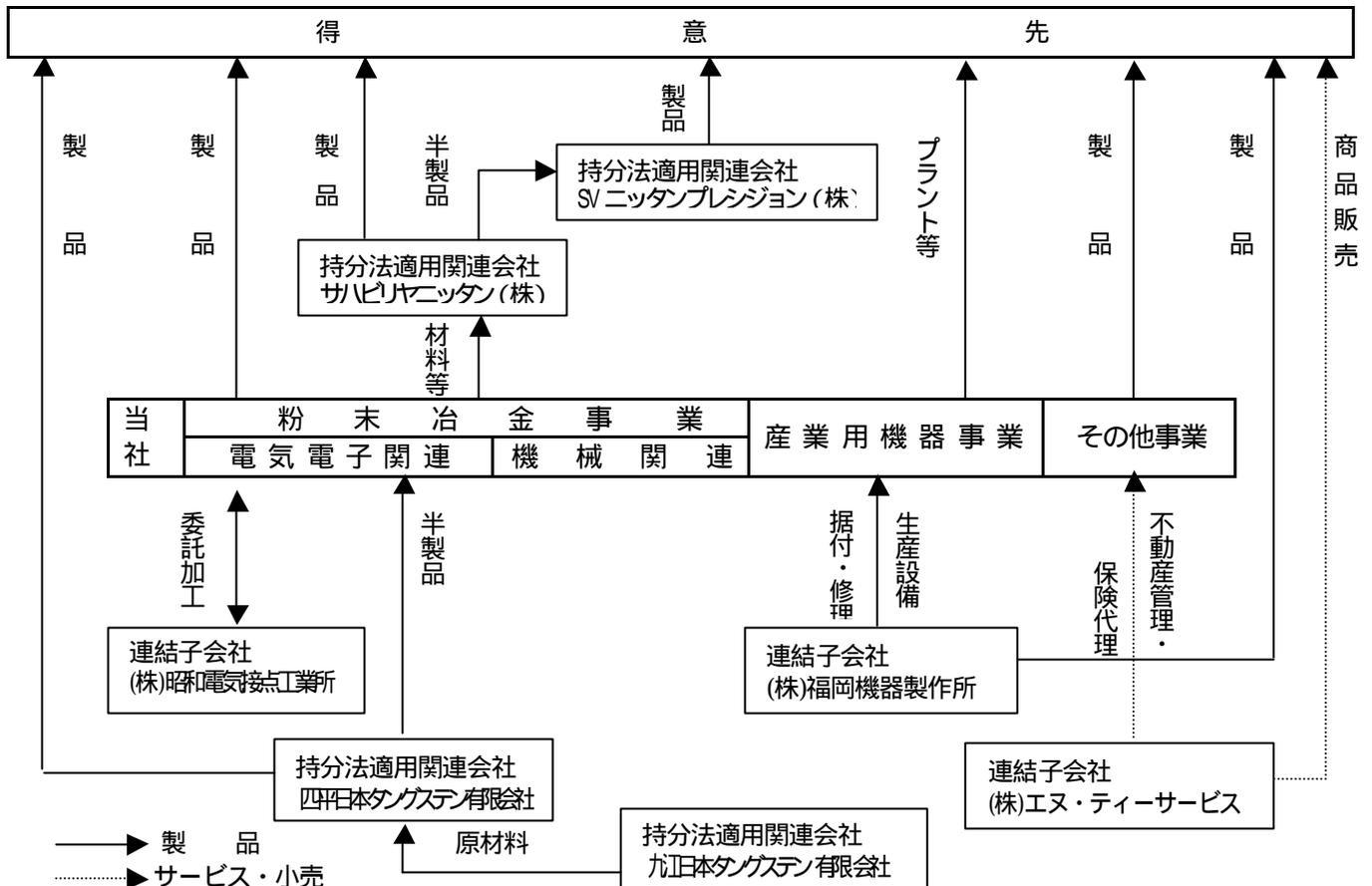
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社](販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の所有 割合 (%)	事業の内容
(連結子会社) (株)昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100.0	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株)福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに 修理に関する工事
(株)エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理 業、商品販売
(持分法適用関連会社) サハピリヤニッタン (株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、機械工具 類の製造販売
SVニッタンプレジジョン (株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 40	49.0	超硬精密金型の製造販売
四平日本タングステン 有限会社	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売
九江日本タングステン 有限会社	中国江西省 九江市	百万元 15	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成17年度からスタートする第3次中期経営計画を策定し、「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」をキーメッセージとして、更なる収益基盤の強化を図るため、効率的経営の推進、ガバナンスの向上、財務体質の強化に努めてまいる所存であります。

目標とする経営指標として、ROEの改善、経常利益率の向上に取り組んでおりますが、昨年9月に資本政策の一環として自己株式の買取りを実施し、ROE、1株指標の改善を図っております。

なお、現下の課題といたしまして、最近の原材料価格の高騰により今後の事業運営に大きな影響が出てくること懸念されますが、更なるコスト削減努力を行うとともに、販売価格の見直しにも一部着手し収益の向上に取り組んでまいります

次に、海外事業につきましては、このたび中国上海市において新たに合弁会社上海電科電工材料有限公司を設立し、成長著しい中国市場での事業展開を図ることといたしました。合弁会社では商品戦略を明確にし、事業収益の拡大をめざして積極的かつ慎重に対応してまいる所存であります。

また、内部統制につきましては、コンプライアンス(順法)経営を優先課題のひとつと位置づけ、各種業務につきルールを定めた社内規程を整備し、徹底することで内部牽制をはかっております。加えて内部監査体制を充実させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性の確保により、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみなさまから信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当期中の監査役数は4名であり、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。なお、寺本監査役(株福岡銀行取締役会長)のご逝去により現在の監査役数は3名(うち社外監査役1名)となっております。

当社の取締役会は、取締役 8 名で構成され、うち 1 名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常勤取締役で構成する常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。当連結会計年度における役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	7 千 8 百万円
監査役を支払った報酬	3 千 3 百万円
計	1 億 1 千 2 百万円

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、商法特例法および証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。当連結会計年度における監査法人に対する監査報酬および業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

(1) 監査報酬

公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条	
第 1 項に規定する業務に基づく報酬の内容	1 千 7 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	1 千 7 百万円

(ロ) 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 伯川 志 郎（継続監査年数 10 年）
公認会計士 白水 一 信（継続監査年数 3 年）

(ハ) 補助者の構成

公認会計士 2 名
会計士補 3 名
その他 2 名

また、顧問弁護士として 2 弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当期中の社外取締役は 1 名、社外監査役 2 名であります。社外取締役は大株主である事業法人の取締役であり、社外監査役は 1 名が大株主である事業法人の取締役、1 名は当社の大株主であり主要取引銀行の取締役であります。なお、寺本監査役（株福岡銀行取締役会長）のご逝去により 1 名減員となっている監査役につきましては、本年 6 月開催予定の定時株主総会において選任補充の予定であります。

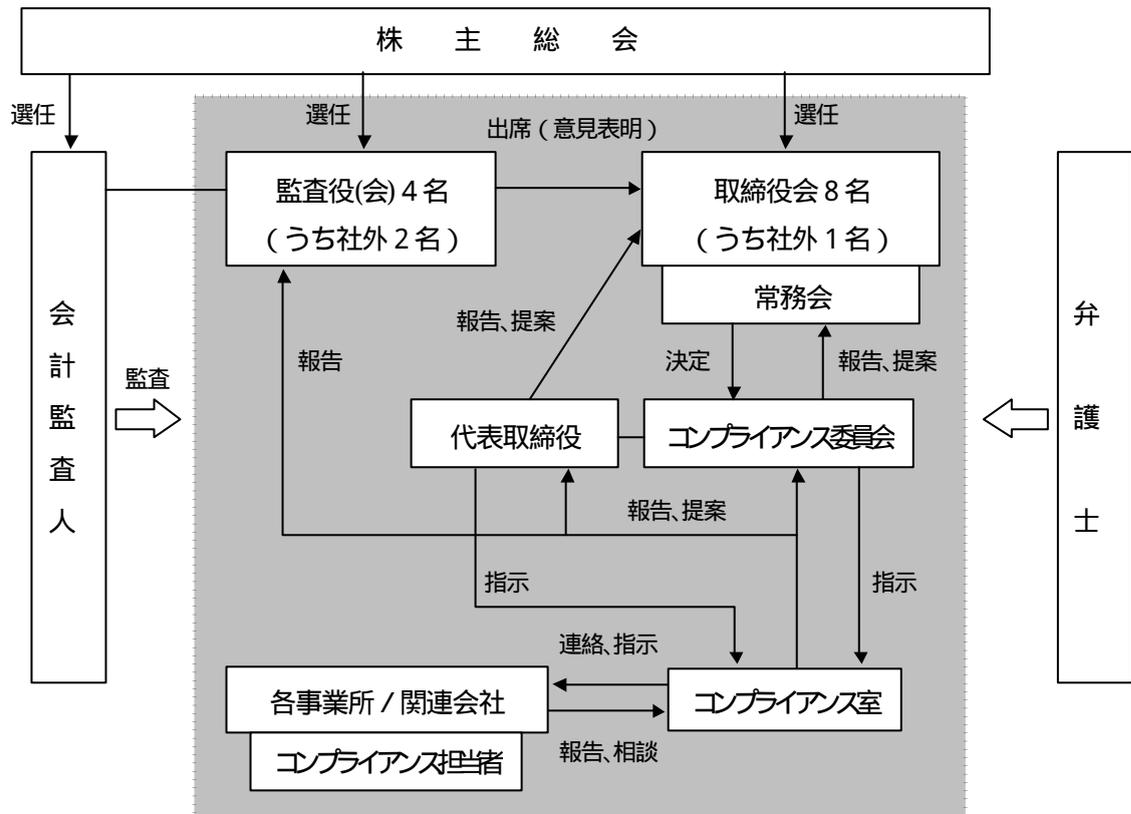
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部統制システムとしてコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、行動規範を制定し、コンプライアンス室が中心となって研修等によりコンプライアンス意識の浸透を図るなど、当社のコンプライアンスを推進し、法令順守と企業倫理の確立に取り組んでおります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社のホームページに掲載し、IR の充実を図っております。

また、危機管理体制につきましては、災害時の対応シミュレーションを策定し、リスク管理体制の強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンスの体制の模式図】



*上記人数は、期末日現在の人員であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社は有しておりません。

3.経営成績および財政状態

1.経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や米国および中国向けの好調な輸出に支えられ景気は順調に回復基調を辿りました。

しかしながら期後半に至り、IT関連を中心に減速感が強まり、加えて原油価格や原材料価格の上昇により、企業収益は一転して厳しい状況を強いられ、先行き不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、営業力の強化、製品の価格競争力を高める、新事業・新製品の早期立ち上げを基本方針とし、営業、技術一体となった拡販活動を展開し、また市場の堅調な需要増にも支えられたことにより、連結売上高は107億2千3百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇によるコスト増加要因もありましたが、売上増による操業利益およびコスト低減努力により、連結経常利益は5億5千万円（前年同期比23.7%増）となりました。

また、特別損益において、保有資産の見直しによる遊休土地の売却により、2億9千7百万円の売却益を計上する一方、財務の健全化のための構造改善費用として、老朽化設備等の一括処分を行い、1億3千9百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は4億8千6百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

なお、当社単独決算において関連会社の財務内容悪化に伴う出資金評価損を特別損失に計上いたしました。連結決算上は過年度の決算手続きにより損益に織り込み済みであります。

当期のセグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

電気電子関連製品は、デジタルカメラ用の超精密加工品やHDD用磁気ヘッド基板、液晶用のタンゲステン・モリブデン棒製品等がIT関連市場の活況を受け好調に推移いたしました。また、プレーカー用接点、抵抗溶接用電極等の接点製品も在庫調整の終了による需要の回復や好調な自動車関連向けに増加いたしました。

この結果、売上高は72億3千3百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億9千4百万円（同70.0%増）となりました。

機械関連製品

機械関連製品は鋼管製造用の切削工具や半導体製造装置用の部品が増加したものの、主力の衛生用品製造用のNTダイカッターは海外市場の受注回復が遅れ当初の見通しを大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高は29億2千3百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は1億1千万円（同31.4%減）と減少しました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は101億5千6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億4百万円（同28.4%増）となりました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係は依然として価格競争が厳しいものの、新規の引き合いが活発で需要回復の動きが見られました。また設備関係の輸出等も前年並の受注を確保したため、売上高は4億3千4百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益はコスト低減活動の効果も現れ4千8百万円（同120.5%増）となりました。

3) その他事業

その他事業は、賃貸ビルの空室発生により共益費収入が減少したことや仕入商品販売の減少により、売上高は1億3千2百万円（前年同期比31.6%減）となり、営業利益は2千3百万円（同8.5%減）にとどまりました。

当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまへの安定配当を基本に、当初の予定どおり、1株当たり2.5円の配当を実施することといたします。これにより、中間配当金1株当たり2.5円を含め年間の配当金は5円（前期は中間、期末合わせて1株当たり5円）となります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面IT関連の調整局面が続くものと思われませんが、期後半には米国、中国の持続的成長による輸出の増加やIT関連の持ち直しにより景気は次第に回復に向かうものと見られております。一方、個人消費は企業収益の回復で緩やかな伸びが期待できるものの、石油価格の上昇や年金問題の先行き不安等により、消費マインドは弱含みで推移するものと思われれます。

こうした状況のなかで、当社グループは平成17年度からスタートする第3次中期経営計画を推進し、更なる収益基盤の強化を図ってまいり所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	112億円（当期比 4.4%増）
経常利益	5億8千万円（当期比 5.3%増）
当期純利益	3億3千万円（当期比 32.1%減）

なお、当期純利益の見通しが当期に比べ減少しているのは、当期において計上した土地売却益等の特別損益を見込んでいないためであります。

[単独]

売上高	108億円（当期比 4.2%増）
経常利益	4億8千万円（当期比 3.0%増）
当期純利益	2億6千万円（当期比 5.6%増）

次期の利益配分に関する事項

次期の利益配分につきましては、1株当たり5円（中間2.5円、期末2.5円）の配当を実施する予定であります。

2. 財政状態**当期の資産、負債、資本の状況**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し、177億6千万円となりました。これは、たな卸資産等の増加により流動資産は2億4千2百万円増加しましたが、固定資産が減価償却による有形固定資産の減少等により2億5千1百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7千9百万円増加し、92億6千4百万円となりました。これは、長期預り金の返済等により固定負債が1億9千5百万円減少しましたが、一方で短期借入金増加等で流動負債が2億7千4百万円増加したためであります。

資本は、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得により前連結会計年度末と比較して8千7百万円減少し、84億9千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し、15億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金は2億9千3百万円であり、前連結会計年度と比較して6億9千万円(70.2%)の減少となりました。

前連結会計年度と比較して資金が減少した主な要因は、税金等調整前純利益が2億4千8百万円(54.4%)増加し7億5百万円となりましたが、たな卸資産が3億5千万円増加の3億1千万円となったほか、仕入債務が2億3千6百万円(87.5%)減少し3千3百万円となったこと、長期預り金2億3千5百万円の返還によりその他固定負債が1億5千6百万円(199.1%)減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して8千万円の支出増となりました。

前連結会計年度と比較して支出が増加した主な要因は、有形固定資産(土地)の売却による収入が2億5千6百万円(500.1%)増加の3億8百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が3億3千8百万円(204.2%)増加し5億3百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千4百万円の支出であり、前連結会計年度と比較して7億2千5百万円(63.7%)、支出が減少しました。

前連結会計年度と比較して支出が減少した主な要因は、自己株式の取得による支出が4億5千万円(765%)増加し5億9百万円となりましたが、一方、資金調達として短期・長期借入金合わせて10億4千万円の銀行借入れを行なったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.0	45.9	48.3	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	29.6	22.7	40.7	47.9
債務償還年数(年)	4.0	-	4.8	4.3	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	-	13.8	15.1	5.7

・自己資本比率： 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

なお、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,867		1,550		317
2 受取手形及び売掛金		3,724		4,002		277
3 たな卸資産		1,608		1,918		310
4 繰延税金資産		372		388		16
5 その他		130		85		44
貸倒引当金		13		14		0
流動資産合計		7,689	43.3	7,932	44.7	242
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		9,494		9,472		
減価償却累計額		3,512	5,981	3,834	5,637	344
(2) 機械装置及び運搬具		10,531		10,144		
減価償却累計額		8,883	1,648	8,521	1,622	25
(3) 工具器具及び備品		1,226		1,159		
減価償却累計額		1,097	129	1,030	129	0
(4) 土地			315		305	10
(5) 建設仮勘定			42		32	10
有形固定資産合計		8,118	45.7	7,727	43.5	390
2 無形固定資産		22	0.1	35	0.2	13
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,651		1,834		183
(2) その他	2	303		249		54
貸倒引当金		15		18		3
投資その他の資産合計		1,939	10.9	2,065	11.6	125
固定資産合計		10,079	56.7	9,828	55.3	251
資産合計		17,768	100.0	17,760	100.0	8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,124		1,158		33
2 短期借入金	1	2,793		3,051		258
3 未払法人税等		14		39		24
4 賞与引当金		377		396		18
5 その他		490		429		61
流動負債合計		4,801	27.0	5,075	28.6	274
固定負債						
1 長期借入金	1	1,427		1,395		31
2 繰延税金負債		193		471		277
3 退職給付引当金		1,831		1,596		235
4 役員退職慰労引当金		160		191		31
5 その他		770		533		236
固定負債合計		4,384	24.7	4,188	23.6	195
負債合計		9,185	51.7	9,264	52.2	79
(資本の部)						
資本金	3	2,509	14.1	2,509	14.1	
資本剰余金		2,229	12.5	2,229	12.6	
利益剰余金		3,574	20.1	3,909	22.0	334
その他有価証券評価差額金		549	3.1	644	3.6	95
為替換算調整勘定		181	1.0	189	1.1	8
自己株式	4	97	0.5	607	3.4	509
資本合計		8,583	48.3	8,495	47.8	87
負債及び資本合計		17,768	100.0	17,760	100.0	8

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,036	100.0		10,723	100.0	686
売上原価	2		8,076	80.5		8,377	78.1	301
売上総利益			1,960	19.5		2,346	21.9	385
販売費及び一般管理費	1,2		1,524	15.2		1,778	16.6	253
営業利益			436	4.3		567	5.3	131
営業外収益								
1 受取利息		4			4			
2 受取配当金		12			14			
3 不動産賃貸料		271			135			
4 持分法による投資利益		57			25			
5 雑収入		26	372	3.7	44	224	2.1	147
営業外費用								
1 支払利息		65			52			
2 たな卸資産処分損		52						
3 賃貸資産減価償却費		90			89			
4 賃貸資産固定資産税		30			36			
5 為替差損		82			32			
6 雑支出		41	363	3.6	29	241	2.3	121
経常利益			445	4.4		550	5.1	105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		0				
2 土地売却益		27		297		
3 その他の特別利益	3	28	0.3	1	298	2.8
特別損失						
1 投資有価証券評価損		15				
2 投資有価証券売却損				4		
3 構造改善費用	4			139		
4 その他の特別損失	5	1	0.2	144	1.4	127
税金等調整前当期純利益		456	4.5	705	6.5	248
法人税、住民税 及び事業税		25		24		
法人税等調整額		201	2.2	194	2.0	7
当期純利益		229	2.3	486	4.5	256

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,229		2,229	
資本剰余金期末残高			2,229		2,229	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			3,468		3,574	106
利益剰余金増加高						
当期純利益		229	229	486	486	256
利益剰余金減少高						
1 配当金		123		131		
2 役員賞与			123	20	151	28
利益剰余金期末残高			3,574		3,909	334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		456	705	248
減価償却費		694	717	23
連結調整勘定償却額		35		35
貸倒引当金の増減額(減少:)		2	3	5
賞与引当金の増減額(減少:)		70	18	51
退職給付引当金の増減額(減少:)		199	235	35
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)			31	31
受取利息及び受取配当金		16	19	3
支払利息		65	52	12
為替差損益(差益:)		3	1	5
持分法による投資利益		57	25	32
投資有価証券評価損		15		15
構造改善費用			104	104
売上債権の増減額(増加:)		265	277	11
たな卸資産の増減額(増加:)		39	310	350
仕入債務の増減額(減少:)		270	33	236
役員賞与の支払額			20	20
その他固定負債の増減額(減少:)			235	235
その他		74	218	143
小計		1,034	323	710
利息及び配当金の受取額		44	45	0
利息の支払額		65	51	13
法人税等の支払額		29	23	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		984	293	690
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		165	503	338
有形固定資産の売却による収入		51	308	256
投資有価証券の取得による支出			5	5
投資有価証券・子会社株式の売却による収入			20	20
貸付けによる支出		23	15	7
貸付金の回収による収入		15	17	2
その他		5	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		117	198	80
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)			250	250
長期借入れによる収入			790	790
長期借入金の返済による支出		957	813	144
配当金の支払額		123	131	8
自己株式の取得による支出			509	509
その他		58		58
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,139	414	725
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	5
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		275	317	41
現金及び現金同等物の期首残高		2,143	1,867	275
現金及び現金同等物の期末残高		1,867	1,550	317

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株)福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度計上額 18百万円)及び「その他固定負債の増減額」(前連結会計年度計上額 78百万円)並びに、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」(前連結会計年度計上額 58百万円)は金額的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,523百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円</p> <p>(1年内返済分 240百万円含む)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,430百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,435百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2百万円</p> <p>長期借入金 1,297百万円</p> <p>(1年内返済分 176百万円含む)</p> <hr/> <p>計 1,300百万円</p>
<p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 311百万円</p> <p>出資金(その他) 161百万円</p>	<p>2 関連会社の株式及び出資金</p> <p>株式(投資有価証券) 353百万円</p> <p>出資金(その他) 117百万円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>
<p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式516千株であります。</p>	<p>4 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,539千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355百万円</p> <p>5 その他の特別損失の内訳は、以下のとおりであります。 前期社会保険料 1百万円</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	638百万円	福利厚生費	113百万円	賃借料	93百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 267百万円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりであります。 簡易生命保険金戻入額 1百万円</p> <p>4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置等有形固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>建物臨時償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置等移転費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付引当金繰入額	66百万円	役員報酬	102百万円	従業員給料手当	758百万円	福利厚生費	132百万円	賃借料	94百万円	機械装置等有形固定資産処分損	61百万円	建物臨時償却費	34百万円	たな卸資産処分損	35百万円	機械装置等移転費用	8百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円																																						
賞与引当金繰入額	89百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																						
退職給付引当金繰入額	62百万円																																						
役員報酬	92百万円																																						
従業員給料手当	638百万円																																						
福利厚生費	113百万円																																						
賃借料	93百万円																																						
賞与引当金繰入額	103百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																						
退職給付引当金繰入額	66百万円																																						
役員報酬	102百万円																																						
従業員給料手当	758百万円																																						
福利厚生費	132百万円																																						
賃借料	94百万円																																						
機械装置等有形固定資産処分損	61百万円																																						
建物臨時償却費	34百万円																																						
たな卸資産処分損	35百万円																																						
機械装置等移転費用	8百万円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,867百万円	現金及び預金勘定 1,550百万円
現金及び現金同等物 1,867百万円	現金及び現金同等物 1,550百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	593	529	64	機械装置 及び運搬具	388	202	186
工具器具 及び備品	221	119	101	工具器具 及び備品	302	162	140
合計	815	649	165	合計	691	364	326
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額			同 左	未経過リース料期末残高相当額		
			69百万円				98百万円
			96百万円				228百万円
			165百万円				326百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額			同 左	支払リース料及び減価償却費相当額		
			118百万円				98百万円
			118百万円				98百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同 左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,313	926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	25	20	4
小計	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注) 株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,470	1,084
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,470	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	386	1,470	1,084

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	4

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っております。

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことしております。

取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることしております。

取引の内容及び利用目的等

同 左

取引に対する取組方針

同 左

取引に係るリスクの内容

同 左

取引に係るリスク管理体制

同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額を費用処理する方法をとっております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,587百万円	年金資産	1,625百万円	未積立退職給付債務	1,961百万円	未認識数理計算上の差異	129百万円	貸借対照表計上額純額	1,831百万円	退職給付引当金	1,831百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	271百万円	期間定額基準		割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,660百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>同 左</p>	退職給付債務	3,660百万円	年金資産	2,034百万円	未積立退職給付債務	1,626百万円	未認識数理計算上の差異	30百万円	貸借対照表計上額純額	1,596百万円	退職給付引当金	1,596百万円	勤務費用	135百万円	利息費用	89百万円	期待運用収益	56百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	退職給付費用	256百万円	期間定額基準		割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%
退職給付債務	3,587百万円																																																								
年金資産	1,625百万円																																																								
未積立退職給付債務	1,961百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	129百万円																																																								
貸借対照表計上額純額	1,831百万円																																																								
退職給付引当金	1,831百万円																																																								
勤務費用	131百万円																																																								
利息費用	85百万円																																																								
期待運用収益	35百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																																								
退職給付費用	271百万円																																																								
期間定額基準																																																									
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	3.5%																																																								
退職給付債務	3,660百万円																																																								
年金資産	2,034百万円																																																								
未積立退職給付債務	1,626百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	30百万円																																																								
貸借対照表計上額純額	1,596百万円																																																								
退職給付引当金	1,596百万円																																																								
勤務費用	135百万円																																																								
利息費用	89百万円																																																								
期待運用収益	56百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																																																								
退職給付費用	256百万円																																																								
期間定額基準																																																									
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	3.5%																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	710百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	賞与引当金	146百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	たな卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,422百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,416百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円	繰延税金資産の純額	178百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	610百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	賞与引当金	153百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	たな卸資産	12百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,188百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,182百万円	その他有価証券評価差額金	437百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,264百万円	繰延税金負債の純額	82百万円
退職給付引当金	710百万円																																																												
役員退職慰労引当金	61百万円																																																												
賞与引当金	146百万円																																																												
未払費用	3百万円																																																												
減価償却費	21百万円																																																												
たな卸資産	10百万円																																																												
繰越欠損金	418百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,422百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,416百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																												
繰延税金資産の純額	178百万円																																																												
退職給付引当金	610百万円																																																												
役員退職慰労引当金	77百万円																																																												
賞与引当金	153百万円																																																												
未払費用	19百万円																																																												
減価償却費	45百万円																																																												
たな卸資産	12百万円																																																												
繰越欠損金	239百万円																																																												
その他	31百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,188百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	437百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,264百万円																																																												
繰延税金負債の純額	82百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.8%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.8%	その他	11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																														
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	3.8%																																																												
評価性引当額の増減	1.3%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割	1.8%																																																												
その他	11.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	()	10,036
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,793	4,105	11,899	310	326	12,536	5,232	17,768
減価償却費	329	271	601	8	5	615	85	700
資本的支出	268	55	324	1	0	326	3	323

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,172百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	()	10,723
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,351	3,787	12,139	332	159	12,631	5,128	17,760
減価償却費	409	250	660	14	0	675	89	765
資本的支出	349	71	420	56	0	477	4	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス等
機械関連.....N Tダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等
- (2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,979百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,723
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(関連当事者との取引)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.14円	1株当たり純資産額	335.57円
1株当たり当期純利益	7.66円	1株当たり当期純利益	17.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	229	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	26
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(20)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	459
期中平均株式数(千株)	27,367	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。